

番 号  
年 月 日

総務大臣 殿

都道府県知事（又は市町村長） 印

平成 年度情報通信格差是正事業費補助事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 年度情報通信格差是正事業費補助金に係る補助事業は、完了（廃止）しましたので、平成 年度における実績について、情報通信格差是正事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

1 補助事業の実施状況

（千円）

区 分	交付決定年月日 補助金交付額	概算払金額 （累計）	補助金交付 実績額
都道府県補助金 （注1）			
うち国庫補助 金充当額			

（注1）地域イントラネット基盤施設整備事業の場合、市町村が補助事業者の場合の「都道府県補助金」については、「市町村補助金」と読み替えるものとする。

2 是正事業の実施状況（注2）

市町村名又は第三 セクター法人名 代表者氏名	
施設の設置場所	
工事施工業者名	
着工日	
完了日	

(注2) 補助金交付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記入を省略することができる。

### 3 施設の利用見込み

利用予定サービス名 (注3)	利用予定事業者名 (注3)	サービスエリア (注3)		サービス開始 (予定) 年 月 日 (注3)
		市町村名 (注3)	エリア内世帯数 (注3)	
(注3)	(注3)	(注3)	(注3)	(注3)
事業の目的 事業の概要 (注3)	(注3)			

(注3) 民放テレビ放送難視聴等解消施設整備事業(テレビ放送共同受信施設の設置を行うものに限る。)の場合、「利用予定事業者名」については「再送信するテレビジョン放送の数及び当該テレビジョン放送に係る放送事業者の名称」と、「エリア内世帯数」については「加入世帯数」と読み替えるものとする。また「事業の目的」及び「事業の概要」は、地域イントラネット基盤施設整備事業の場合のみ記入し、この場合、「利用予定サービス名」、「利用予定事業者名」、「サービスエリア」及び「サービス開始」については記入を要しない。

### 4 是正事業収支総括表

(円)

収 入			
補 助 金	交付決定年月日	概算払年月日	精算払年月日
	交付決定額	概算払金額	精算払金額
市町村の負担額 (注4)	予 算 額		実 績 額
借 入 金			
事業者等の負担金			
その他 ( ) (注5)			
小 計			
合 計			

(円)

支 出		
経 費 区 分	予 算 額	実 績 額 (支出額合計)
施設・設備費		
用地取得費・道路費		
合 計		

(注4) 地域イントラネット基盤施設整備事業の場合、「市町村の負担額」については、「第三セクター法人の負担額」と読み替えるものとする。

(注5) 財源の内容を記入する。

- 5 補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする補助金の額 及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする補助金の額 金 ， 千円

補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

- 6 添付書類

- (1) 施設整備工事代金等の請求書又は同領収書の写し
- (2) 当該施設等の完成写真

様式第8号の2（第12条第1項関係）

番 号  
年 月 日

総務大臣 殿

都道府県知事（又は市町村長）

印（注1）

平成 年度情報通信格差是正事業費補助事業実績報告書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 年度情報通信格差是正事業費補助金に係る補助事業は、完了（廃止）しましたので、平成 年度における実績について、情報通信格差是正事業費補助金交付要綱第12条第1項の規定により、下記のとおり報告します。

（注1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇県、〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

都道府県知事（又は市町村長）

印

」

と記載すること。

## 記

### 1 補助事業の実施状況

（千円）

区 分	交付決定年月日 補助金交付額	概算払金額 （累計）	補助金交付 実績額
国庫補助金			

### 2 是正事業の実施状況（注2）

施設の設置場所	
工事施工業者名	
着工日	
完了日	

（注2）補助金交付申請書と内容が同一の項目については、その旨を記載し、記入を省略することができる。

3 事業の目的・概要

事業の目的	
事業の概要（注3）	

（注3）地域イントラネット基盤施設整備事業（地方公共団体の連携主体が行う場合に限る。）の場合は、複数の市町村にまたがる区域において行われる施設及び設備の設置の事業であることが分かるようなネットワークの概要図を付する。

4 是正事業収支総括表

（円）

収 入			
補 助 金	交付決定年月日	概算払年月日	精算払年月日
	交付決定額	概算払金額	精算払金額
都道府県、市町村又は 都道府県若しくは市町 村の連携主体の負担額	予 算 額		実 績 額
借 入 金			
事業者等の負担金			
その他（ ） （注4）			
小 計			
合 計			

（円）

支 出		
経 費 区 分	予 算 額	実 績 額 (支出額合計)
施設・設備費		
用地取得費・道路費		
合 計		

（注4）財源の内容を記入する。

5 補助金に係る消費税仕入控除税額が明らかな場合には、交付を受けようとする補助金の額 及び次の算式を明記すること。

交付を受けようとする補助金の額 金 ， 千円

補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

6 添付書類

- (1) 施設整備工事代金等の請求書又は同領収書の写し
- (2) 当該施設等の完成写真

様式第9号（第13条第1項関係）

番 号  
年 月 日

都道府県知事（又は市町村長）（注1） 殿

総務大臣 印

平成 年度情報通信格差是正事業費補助金の額の確定通知書

平成 年 月 日付け 第 号で実績報告のあった平成 年度情報通信格差是正事業費補助金の額を、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第15条の規定により、下記のとおり確定したので、同条の規定により通知する。

（注1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇県、〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表  
都道府県知事（又は市町村長）」  
と記載すること。

記

1 補助金の確定額は、金 , 千円とする。

2 内訳は次のとおりとする。

（千円）

経費区分	交付確定額
施設・設備費	
用地取得費・道路費	
合計	

様式第10号（第14条第2項関係）

番 号  
年 月 日

総務大臣 殿

都道府県知事（又は市町村長） 印（注1）

平成 年度情報通信格差是正事業費補助金精算（概算）払請求書

平成 年 月 日付け 第 号で補助金の交付決定通知のあった平成 年度情報通信格差是正事業費補助金の精算払（第 回概算払）を受けたいので、情報通信格差是正事業費補助金交付要綱第14条第2項の規定により、下記のとおり請求（返還）します。

（注1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇県、〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

都道府県知事（又は市町村長） 印 」

と記載すること。

記

1 請求（返還）金額 金 , 千円也

2 内訳

（精算払の場合）

（千円）

経 費 区 分	交付決定額	確定額 ①	概算払受領額 ②	差引請求（返 還）額①－②
施設・設備費				
用地取得費・道路費				
合 計				

（備考） 負の金額には△印を付すこと。



(概算払の場合)

(千円)

経 費 区 分	交付決定額 ①	前回までの概 算払受領額②	今回請求額 ③	残 額 ①－②－③
施設・設備費				
用地取得費・道路費				
合 計				

様式第 11 号（第 16 条関係）

番 号  
年 月 日

総務大臣 殿

都道府県知事（又は市町村長）

印（注 1）

平成 年度消費税額の額の確定に伴う報告書

情報通信格差是正事業費補助金交付要綱第 16 条第 1 項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

（注 1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇県、〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

都道府県知事（又は市町村長）

印 』

と記載すること。

記

- |                             |   |
|-----------------------------|---|
| 1 補助金額（交付要綱第 13 条による額の確定額）  | 円 |
| 2 補助金の確定時における消費税仕入控除税額      | 円 |
| 3 消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税仕入控除税額 | 円 |
| 4 補助金返還相当額（3 - 2）           | 円 |

（注 2）別紙として積算の内訳を添付すること。

様式第12号（第18条第2項、第19条第1項、第20条第1項関係）

番 号  
年 月 日

総務大臣 殿

都道府県知事（又は市町村長） 印（注1）

情報通信格差是正事業費補助金に係る財産処分 申請書  
届出

平成 年度において、情報通信格差是正事業により取得した施設の財産処分を行いた  
いので、関係書類を添えて下記のとおり 申請します。  
届出ます。

（注1）地方公共団体の連携主体にあつては、

「連携主体（〇〇県、〇〇市、〇〇町・・・及び〇〇村）代表

都道府県知事（又は市町村長） 印 」

と記載すること。

## 記

### 1 処分の内容

（取得財産の目的外利用、譲渡、交換、貸与、担保、取り壊し又は廃棄の別）

### 2 処分の理由

### 3 取得財産の概要

- （1） 施設の名称
- （2） 施設設置者（事業主体）の名称
- （3） 施設の所在地
- （4） 事業費
  - （ア） 国庫補助金
  - （イ） 都道府県負担金
  - （ウ） 市町村負担金

### 4 処分の概要

- （1） 処分しようとする相手方（注2）
- （2） 処分しようとする財産の範囲  
（処分しようとする財産の範囲を特定するとともに、財産の範囲が確認できる図面等を添付すること。）
- （3） 処分の期間（注2）
- （4） 処分の条件（注2）  
（無償・有償の別、その他の条件を記載する。有償の場合は、利用料金、貸与に伴う経費（維持管理費を含む。）見込額を記入する。）

### 5 添付書類

市町村から都道府県に対する承認申請書の写し（間接補助事業の場合に限る。）  
（注2）譲渡、取り壊し又は廃棄の場合は記入を要しない。